

## 平成18年度第13回理事会

日 時 平成19年 3月30日（金） 13：30～

場 所 特別会議室

### 議 題

- 1 独立行政法人森林総合研究所の理事の職務に関する規程（案）について
- 2 役員給与規程の一部改正（案）について
- 3 職員給与規程の一部改正（案）について
- 4 役員退職手当規程の一部改正（案）について
- 5 職員退職手当支給規程の一部改正（案）について
- 6 その他

### 資 料

- 1) 独立行政法人森林総合研究所の理事の職務に関する規程（案）について
- 2) 役員給与規程の一部改正（案）について
- 3) 職員給与規程の一部改正（案）について
- 4) 役員退職手当規程の一部改正（案）について
- 5) 職員退職手当支給規程の一部改正（案）について

平成19年3月30日  
理 事 会 資 料

18規程第 号  
平成19年4月1日

独立行政法人森林総合研究所の理事の職務に関する規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、独立行政法人森林総合研究所法（平成19年法律第8号。以下「研究所法」という。）第7条第1項に基づき独立行政法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）に置く理事及びその職務について定めることを目的とする。

（理事の設置）

第2条 研究所に次の表の左欄に掲げる理事を置き、その人数は同表の右欄に掲げるとおりとする。

理事の名称	人 数
理事（企画・総務担当）	1 人
理事（研究担当）	1 人
理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 人

2 理事（育種事業・森林バイオ担当）については、日立市に配置する。

（理事の職務及び権限）

第3条 理事は、理事長を補佐して研究所の業務を掌理する。

2 理事は、前項の規定によるほか、次条に定めるところにより、担当理事として、研究所の業務の一部を担当し、その担当職務に関して職員を指揮監督する。

（理事の担当職務）

第4条 理事の担当職務は、次表に掲げるとおりとする。

理事の名称	担 当 職 務
理事（企画・総務担当）	1 企画及び総務に関する事項
理事（研究担当）	1 研究に関する事項
理事（育種事業・森林バイオ担当）	1 林木育種事業に関する事項 2 森林バイオ分野に関する事項

(理事の職務の例外)

第5条 理事長は、特に必要があると認めるときは、理事に前条のそれぞれに定める職務以外の職務を担当させることができる。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

## 役員給与規程の一部改正(案)について

### I 基本的な考え方

統合後の役員給与規程(案)については、統合前の両法人の役員給与規程を補完のうえ、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)に準じたものとして整理する。

### II 主な改正点

#### 1. 俸給の月額

##### (1) 現行

	森林総研	育種センター
理事長	922,000円(指定職4)	843,000円(指定職3)
理事	784,000円( " 2)	728,000円( " 1)

\* 一般職給与法指定職号俸数による。

##### (2) 改正後

号 俸	俸 給 月 額
1	728,000円(指定職1)
2	784,000円(指定職2)
3	843,000円(指定職3)
4	922,000円(指定職4)

##### (3) 常勤役員の号俸

理事長 4号俸

理 事 3号俸以下

理事長は、理事の、その職務の困難度、業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、号俸を決定する。

#### 2. 地域手当の変更

地域手当について、日立市を追加する。

つくば市 100分の12 (H18:100分の4 → H19:100分の6)

日立市 100分の6 (H18:100分の1 → H19:100分の2)

3. 広域異動手当の新設

役員の広域異動手当については、国との人事交流等を考慮し、職員と同様に新設する。

4. 非常勤役員手当(日額29,300円)

非常勤役員手当の日額については、改定しない。

5. 非常勤役員にかかる通勤手当

森林総研においては、非常勤役員の通勤に要する費用は、旅費(実費)により支給している。育種センターにおいては、役員給与規程で日額に通勤に要する実費を加えた額としているが、他法人等においても育種センターと同様、通勤手当として支給しているところであり、出勤日数に応じた実費として、通勤手当を支給することとする。

6. 俸給月額の変換措置(現給保障)

平成18年3月31日から引き続きこの役員給与規程の適用を受ける常勤役員で、任期満了後、改めて4月1日に再任された場合は、改正前の役員給与規程附則第2項(現給保障)の規定については、引き続き適用するものとし、経過措置を附則で規定する。

7. 期末特別手当にかかる在職期間の変換措置

施行日の前日に林木育種センターの常勤役員であった者のうち、引き続き常勤役員となった者の期末特別手当の在職期間について、林木育種センターの常勤役員としての在職した期間を現に在職する常勤役員としての在職期間とみなすものとし、経過措置を附則で規定する。

8. その他

他法人等の条文を参考に修文。

## 職員給与規程の一部改正(案)について

## Ⅰ 基本的考え方

統合後の職員給与規程(案)については、統合前の両法人の職員給与規程を補完のうえ、給与構造の改革を踏まえた一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。)に準じたものとして整理する。

## Ⅱ 主な改正点

## 1. 指定職員俸給表の新設

総括審議役の設置に伴い、1号俸から4号俸までの指定職員俸給表を新設。

(旧一般職給与法の指定職俸給表の俸給月額をベースに、給与の構造改革における減額改定(△6.7%)を踏まえた俸給月額とする。)

号 俸	俸 給 月 額
	円
1	533,000
2	592,000
3	655,000
4	728,000

## 2. 期末特別手当の新設

指定職員俸給表の新設に伴い、一般職給与法に準じて、期末特別手当を新設。

## 3. 広域異動手当の新設

一般職給与法の改正(H19.4.1)に準じて、広域異動手当を新設。

## 4. 扶養手当の改正

一般職給与法の改正(H19.4.1)に準じて、配偶者以外の扶養親族に係る手当の月額を1人につき6,000円とする。

## 5. 統合に伴う改正

- ①特地勤務手当(準ずる手当を含む。)を新設。
- ②地域手当について、茨城県日立市(育種センター、支給率100分の6)の追加
- ③寒冷地手当支給地域について別表で整理(別表第8)

## 6. その他

- ①新設手当等に伴う、関係条文の改正
- ②附則の制定(経過措置等)
- ③他法人等の条文を参考に修文

## Ⅲ 給与規程実施細則等の改正(人事院規則の改正に準じるもの)

### 1. 地域手当の支給割合改正

つくば市	4%	→	6%
八王子市	11%	→	12%
日立市	1%	→	2%

### 2. 昇給制度等の改正

特定職員(一般職員にあっては、職務の級が7級以上の職員、研究職員にあっては職務の級が5級以上の職員)について実施していた昇給制度を、一般職員(特定職員以外の職員)にも適用することとし、その昇給号俸数表は下表のとおりとする。

昇 給 区 分			A	B	C	D	E
昇給の号俸数			8以上	6	4 (特定職員にあっては、3)	2	0
			4以上	3	2	1	0
職員割合	特 定 職 員		10%	30%	—	—	—
	一 般 職 員	初任層	20%(Aは5%以内)		—	—	—
		中間層	5%	20%	—	—	—

注1) 下段の号俸数は昇給抑制職員

注2) 初任層は初任給基準表に初任給が設定されている職務の級に属する職員とし、中間層はそれ以外の一般職員とする。

### 3. 俸給の特別調整額(管理職手当)の定額化

#### ①支給割合について

支給区分	I 種	II 種	III種	IV種	V種
改正前	25%	20%	16%	12%	10%
改正後	25%	20%	17.5%	15%	12.5%

改正前においては、 俸給月額 × 支給割合 = 支給額

改正後においては、俸給表別・級別・支給区分別に設定

算出方法は、 算定基礎号俸(俸給月額) × 支給割合 = 定額

#### ②支給額

支給区分		I 種	II 種	III種	IV種	V種
研究職員	6級	139,700				
	5級	129,300	103,400	90,500	77,600	
	4級			78,400	67,200	
	3級			71,100	60,900	
一般職員	10級	139,300				
	9級	130,300	104,200			
	8級	117,500	94,000	82,200		
	7級		88,500	77,400	66,400	
	6級		83,100	72,700	62,300	51,900
	5級			69,400	59,500	49,600
	4級				55,500	46,300



## 役員退職手当規程の一部改正(案)について

### I 基本的な考え方

統合後の役員退職手当規程(案)については、統合前の両法人の役員退職手当規程を補完のうえ整理する。

### II 主な改正点

#### 1. 「役員」を「常勤役員」と明文化

#### 2. 林木育種センターの常勤役員にかかる経過措置

林木育種センターの常勤役員であった者で、引き続き常勤役員に任命された者の退職手当の在職期間は、林木育種センターの常勤役員としての在職期間を現に在職する常勤役員とみなすことを附則に規定。

#### 3. 他法人等の条文を参考に修文

## 職員退職手当支給規程の一部改正(案)について

### I 基本的な考え方

統合後の職員退職手当支給規程(案)については、統合前の両法人の職員退職手当支給規程を補完のうえ、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に準じたものとして整理する。

### II 主な改正点

1. 支給対象者を明文化(第1条)
2. 広域異動手当新設に伴う関係条文の改正
3. その他  
他法人等の条文を参考に修文